

イギリス国立公文書館の連携事業

国立公文書館 統括公文書専門官室 公文書専門員

渡辺 悦子 わたなべ・えつこ

はじめに

「連携」は昨今、分野や国を問わず、関心を持たれている事業の一つと言える。アーカイブズの世界においても、例外ではない。人材や予算が不足する一方で、アーカイブズ機関が抱える様々な課題の解決に高い専門性が要求される中、機関の枠を越えた協力が不可欠となっていること等が考えられよう。

本稿は、イギリス国立公文書館（The National Archives、以下TNA）による連携事業をとりあげる。2009年、イギリスでは、政府によって「21世紀のアーカイブズ」¹が発表され、変化し続ける現代社会においてアーカイブズ・セクター²が果たすべき役割についての方針が打ち出された。これをうけ、イギリス国立公文書館は翌年に、活動目標といえる「21世紀のアーカイブズ—実施に向けて」を発表³、継続的サービスの改善や電子記録の保存、オンラインアクセスの保証といった様々な難題を、セクターで「連携して」取り組むと掲げている。2年後、2012-15年の目標として改訂版が発表されたが⁴、ここでは連携するパートナー機関が分野ごとに記載されるなど、活動の具体化が進んでいる様子が見られる。そもそもこのTNAこそが、政府記録及び裁判記録等の収集・保存にあたるイギリス公記録館（Public Record Office、以下PRO）と、民間所在の歴史資料の情報の収集・提供を行う王立手稿史料委員会（Historical Manuscript Commission、以下HMC）を統合して成立した、一大連携機関とも言える。

本稿では、これまでにTNA（及びその前身組織）が行ってきた様々な連携事業を概観する。まず、

民間所在資料の保存活動から拡大しイギリス各地の公文書館設立とロンドンとのネットワーク形成に貢献したNational Register of Archives（全国アーカイブズ登録局、以下NRA）に注目し、次いで電子化時代を迎えたPROを中心にプロジェクトが進められた一元的資料検索システム「Access to Archives」（A2A）と、イギリスにおける全国アーカイブズネットワーク構想を見る。そして2011年のMLA評議会の解散以降、アーカイブズ・セクターにおける指導的立場を負うこととなったTNAが実施した、2つの連携プロジェクト、「The Record」と「Explore Your Archives」を紹介してみたい。

1. NRA: 全国アーカイブズ登録局

1.1 NRAとは

官・民を問わずイギリスの歴史に関わる全ての歴史資料の情報を集約し、提供するNRAは、日本でもよく知られる。HMC内の一組織として始まり、2002年にHMCがPROと統合してTNAとなって以降、現在もTNAの一部門として活動している。

NRAの情報は、イギリス全土のアーカイブズ所蔵機関及び個人より、前年度中に新規取得した歴史資料の情報が年に一度レポートされるものから得ている他、NRA自らが国内外の出版物等より収集しているものである。これは、全国を約30の地域（一地域あたりに25～30のアーカイブズ所蔵機関が含まれているという）に分割し、専任の担当者がついて緊密に連絡を取りあう「ピッチシステム」と呼ばれる方式により支えられている⁵。

こうして集められた未出版リストや目録は44,000にのぼる。また、それら歴史資料に記載される53,000の個人、9,000の家族、32,000の企業及

び116,000の組織がインデックス化されており、全てオンライン上で検索可能となっている⁶。NRAインデックスと呼ばれるこのシステムは、NRAと様々なアーカイブズ所蔵機関との長きにわたる連携事業の賜物である。

NRAは、TNAによる連携事業の原点ともいえる。近年ではノーマン・ジェイムズ氏の詳細な論稿が森本祥子氏により翻訳されている⁷ ため、以下、そこで触れられていない部分を中心に、NRAの成立とその活動について紹介する。

1.2 NRA以前

NRAは公文書だけでは語れないイギリスの歴史を補完するものと考えられた民間所在の歴史資料の、所在確認と保全を目的として構想された機関である⁸。1920～30年代頃からBritish Record Association（英国記録協会、以下BRA）、British Record Society（英国記録学会）、British Archives Council（英国アーカイブズ評議会）といった資料保全のためのボランティア組織が設立される等の活動がはじまったが⁹、専門的知識をもつアーキビストの少ない中で活動の組織化は進まず、第二次大戦の勃発もあって頓挫¹⁰。しかしながら、戦火や各地の名家の邸宅が軍本部として接收されたことによる家文書コレクションへの懸念が高まったことにより、1943年にはNRAの早期実現を求める意見が採択¹¹。これまでの活動の中で所蔵者とのつながりを持っていた民間団体BRAを主体とした組織の構想もあったものの¹²、ボランティア・ベースの活動では十分な情報が集まらなかった教訓や、継続的予算の確保のため、HMCを母体とすることになったとされる¹³。

1.3 NRAの発足とその活動

1945年に正式に発足したNRAの初代代表マレット大佐により表明された機関の目標は、①歴史資料の所在地を明らかにすること、②歴史研究者への総合案内となること、の2点であった¹⁴。

活動は、①各地に事務局となる州委員会を設立し、②ボランティアを組織して歴史資料の搜索及

び発見された資料調査を実施、③NRAにレポートを送付すると同時に、④見つかった歴史資料は適切な機関へ寄託もしくは寄贈を薦めるという形で進められた¹⁵。当初は、調査済の多くの資料の再調査を含んでいたことから、歴史研究者や既に存在していた少数の州公文書館のアーキビスト達から無用の二度手間作業との批判を受けることもあったが¹⁶、マレット大佐の精力的な活動により、各州には次々と委員会が設立されていった。

NRAの一連の活動は、歴史資料の保全についての地域の関心と呼び、資料の寄贈寄託先として、各地に公文書館の設立を促進することになる¹⁷。1945年を前後する頃にロンドン大学ユニバーシティ・カレッジとリバプール大学にアーキビスト養成課程が相次いで設けられ、専門職が世に供給される下地が整えられたことも状況を後押しした¹⁸。1960年代初頭までにはボランティアを中心とした資料調査活動はほぼ消滅、州委員会も活動を終止し、代わって地方公文書館がイングランドのほぼ全域を網羅、官民に所在する歴史資料が専門的アーキビストによって管理される体制が整った。それとあわせて、ロンドンのNRAに対し、州委員会が毎年送付していた新規取得の民間所在資料に関するレポートも、地方公文書館等によって行われることとなっていったのである¹⁹。

21世紀をむかえ、ICTの発展により多くのアーカイブズ関連機関がそれぞれのホームページ上で所蔵資料の情報を独自に発信するようになってからは、NRAに送付される新規取得資料についてのレポートは減少傾向にあるとされながらも²⁰、現在も活動は継続して行われている。

2. 全国アーカイブズネットワーク構想：ICTの時代の連携

この項では、イギリスの一元的検索システムとして早くから日本にも紹介されていたPROによるAccess to Archives (A2A) プロジェクトを中心に、電子化時代のアーカイブ・セクターの連携と、TNAの取組みの現況を見たい。

2.1 全国アーカイブズ・ネットワーク構想

イギリスのアーカイブズ界に電子化の動きが本格化するのには、1997年にイギリス政府がICTを積極的に教育と結びつけることを企図する“National Grid of Learning”を発表して以降となる²¹。それにより、文化的資源へのアクセスをより容易にするものとして各機関がまず力を入れて取り組んだのは、スペシャル・コレクション等の画像を中心としたデジタル・コンテンツの作成だった。

その中で、博物館や文書館、美術館等の全ての文化財セクターにおいて、所蔵品の検索性を向上するためには、紙媒体目録の電子化が必要との議論が次第に活発化してくる²²。その中で、セクター全体に大きく影響を及ぼすことになったレポートの一つが、「Heritage Fund Commissioned Report」(1998)であった²³。このレポートは、文化財セクターの活動の大きな資金源であった Heritage Lottery Fund (以下HLF)²⁴ に対し、ICTを利用したプロジェクトへの資金援助の優先基準を定義・提言するもので、これにより紙媒体目録の電子化は優先されるべきプロジェクトと明確に規定されたのである。

ICTの進歩によるもう一つの動きが、目録情報を一元的に検索できるシステムに関するものである。イギリスに限らず、歴史資料とはそもそも、国家機関や博物館、図書館をはじめ、地方公文書館や大学機関等、多岐にわたる機関により所蔵されているものである。機関を越えた資料検索へのニーズの高まりは、自然な流れとも言える。

目録の電子化への機運と相まって、こうした一元的資料検索システムの構築はやがてアーカイブズ・セクターで重要課題となっていき、全国アーカイブズ会議 (National Council on Archives, 以下NCA) や Joint Information Systems Committee (共同情報システム委員会)²⁵ といった合同委員会によって、様々な調査・検討が繰り返し行われることとなる。それらの成果を総合して発表されたのが、全国アーカイブズ・ネットワーク (National Archives Network) の設立をめざすNCAレポート、「アーカイブズ・オンライン: 英国アーカイブズ・

ネットワークの設立へむけて」(1998)²⁶ であった。ここで提唱されたのは、記録資料へのアクセスを保証・改善することはアーカイブズ界の発展にとって重要事項であること、また、アーカイブズ界全体としての発展のためには、資金力のある組織によるデジタル画像・コンテンツの作成の強化よりも、目録データの供給さえ可能であれば独自のホームページを立ち上げるのが不可能な小規模機関・個人でも参加が可能な一元的資料検索システムの作成を推進するべきとの見解がだされた。その上で、アーカイブズ・セクターは、全国に所在する全ての記録資料をオンラインで一元的に検索可能とする、全国アーカイブズ・ネットワーク、汎アーカイブズ (Pan-Archives) を構築するべきであると表明されたのである²⁷。

このような巨大な構想を実現するためには、財源が重要な課題のひとつとなる。そのため、レポートは多くの資金援助団体が必要となることを予測した上で、様々な団体の関心を1つのプロジェクトに集中させることは現実的ではないという観点から、将来的には全てを統合する一元的検索システムを想定しながらも、当面は一定の集まり毎での検索サイトの構築から目指すことを推奨した²⁸。

こうして、スコットランドにおける50機関の所蔵資料を一元的に検索可能としたSCAN²⁹ を皮きりに、イングランドを中心とした高等教育・研究機関によるArchives Hub³⁰、ロンドン地域に所在する資料所蔵機関で作られたAIM25³¹、さらには特定分野の記録資料を専門に集めたCASBAH³² 等の様々なポータルサイトが登場する。A2Aは、こうした流れの中で、PRO主導による地方公文書館セクターを中心としたグループによる検索サイト構築プロジェクトとして立ち上げられたのである。

2.2 Access to Archives (A2A)

A2Aプロジェクトはイングランドとウェールズの主に地方公文書館に所蔵された記録資料のポータルサイトである³³。PROをセントラル・チームとして発足し³⁴、418機関の所蔵資料目録情報が搭載され、その数はイングランドとウェールズにあ

る全目録の30%に及ぶとされる³⁵。

A2Aの目的は、膨大な紙媒体目録の電子化と、その情報をもって一元的に検索可能なシステムを構築することである。電子化にあたって、既存の目録に手作業でISAD(G)の項目に該当する記述をカラーペンでマークアップしていくという方法については、すでに他で紹介されている³⁶ので詳述はせず、ここでは主に、プロジェクトそのものがどのように展開したかを中心に紹介したい。

ICTインフラの整備が進んでいた高等教育・研究機関セクターに比べ、半数以下がロー・スペックのコンピュータしか備えられていない等、出遅れを指摘されていた地方公文書館セクターだったが³⁷、「アーカイブズ・オンライン」レポートの発表から2年後の2000年、A2Aは始動した。

プロジェクトは、PROのセントラル・チームによって運営や記述標準のコントロールが行われながらも、検索システムに搭載する目録をどう選ぶか、そのためのプロジェクトを各地でどのように進めるかについては、地域中心主義がとられた。これは、オンライン目録化の対象となる歴史資料を、地域のアイデンティティと結びつくものとしてほしいという地域的ニーズに答えるためである³⁸。

2000年～2005年の間に、様々なテーマを持った1年前後の短期間プロジェクトが次々と立ち上げられ³⁹、たとえば、南イングランド地域では、「地主から労働者達へ(Landlord to Labourers)」、「働く人々(The Workers)」、「アラジンの洞窟(Alladin's Cave)」、「教区の宝箱(The Parish Chest)」等のプロジェクトが、1プロジェクトあたり5～10前後の地方公文書館を集めて行われた。これら全てのプロジェクトに参加した東サセックス公文書館は、館の90%に及ぶ目録の電子化に成功したという⁴⁰。

一方で、こうしたテーマ別によったプロジェクトの進め方により、A2Aに搭載された目録情報は地域によってジャンルに偏りのある記録が集中していることが指摘されている⁴¹。またA2Aが目録作成の完了した記録⁴²のみを電子化の対象としているため、目録化されていない資料群が置き去りにされる可能性も問題とされた⁴³。これらの問題が

第1期のプロジェクトで見出されたことから、第2期以降は、単に目録の電子化のみに焦点を当てるのではなく、目録未整備のコレクション等を視野に入れた、再目録化や新規目録作成プロジェクトも含むものへと拡大することになった⁴⁴。

2.3 Pan-archivesへの道

A2A等の様々な一元的検索システム構築プロジェクトがイギリス各地で行われる中で、全国アーカイブズ・ネットワーク構想も実現へ向けての動きが進められた。

その中で、TNAをはじめスコットランド国立公文書館、アイルランド国立公文書館、北アイルランド公文書管理局、ウェールズ国立図書館、NCA、JISC等の機関でコンソーシアムが結成され、アーカイブズ・オンライン・レポートがめざした汎アーカイブズ構築のための最初のプロジェクトとして立ち上げられたのが、Linking Arms(腕をくもう)プロジェクトである⁴⁵。目標として掲げられたのは、①全てのポータルサイトの相互運用性を技術的に可能にすること、②ユーザーとその影響調査により示された結果をベースにしたシステムとすること、③自らの歴史を作り出せるよう、人々の力を結集させること、④電子化された記録へのアクセスを可能にすること、等である⁴⁶。

だが、Linking Armsは実現しなかった。プロジェクトがHLFの資金援助獲得に失敗するという事態がおこり、中止に追い込まれてしまうのである。その後、Archives UKと名付けられた新たな汎アーカイブズ・プロジェクト⁴⁷が、同様の目標を掲げたコンソーシアムとして構想されたが、やはりHLFの資金を獲得できなかった。これは、この頃、A2AやArchives Hubといった全国規模に展開する様々なポータルサイトが存在感を増していく中で、ユーザーは汎アーカイブズのように一本化した検索システムにすることを果たして望んでいるのだろうか、という疑問が起こりつつあったことによる⁴⁸。さらに、不運は続く。2008年、今度は、A2AまでもがHLFの資金援助獲得に失敗してしまうのである。A2Aは以後、情報の検索こそ可能である

ものの、新規プロジェクトや新規目録の追加は行なわれないこととなり⁴⁹、やがて独立して存在していたA2Aのwebページは多くの機能をカットされた上で、TNAのホームページに吸収された⁵⁰。結局、2008年には、汎アーカイブズ構想はもはや追求されず、各ポータルサイトが相互協力しながら標準やデータの交換を促進することで合意を得ることとなった⁵¹。

PROからTNAへと引き継がれてきたA2Aと汎アーカイブズ構想は終わってしまったかに見えるが、ここで、A2Aが休止となった同年にはじまった、TNAの所蔵資料に関するオンライン目録のリニューアル・プロジェクト、「Discovery」に注目してみたい。これは、TNAの旧オンライン目録「Document Online」がその重量に耐え切れなくなりつつあるというシステム的な問題等⁵²の解決が一義的な目的であったが、これと同時にリニューアルしたオンライン目録でTNAが目指したのは、これまでにTNAが構築に努めてきたA2AやNRAインデックスを含む6つの検索システムやデータベース⁵³を一元的に統合し提供するシステムに作り直すところにあった⁵⁴。

興味深いのは、Discoveryのコンセプトが、Linking Armsをはじめとするこれまでの汎アーカイブズ構想の目標をそのままベースにしていることである。先述の①について、異なるポータルサイト間での相互運用において困難となるのは、仕組みの異なるデータベースを横断するシステムの構築であるが、Discoveryはそれを克服するためのプラットフォームを提供するとあり⁵⁵、また検索結果の表示は、ペルソナ手法（persona-based design）と呼ばれる、ユーザー調査に基づいたシステムで設計されている（②）⁵⁶。得られた検索結果からは、電子化した記録をダウンロード可能にすることを目指しており（④）⁵⁷、さらにTNAの人力だけではカバーしきれない多くの資料を相互に関連付け、或いは情報を付加するためのタグ機能を作り、一般の利用者の参加をうながしている（③）⁵⁸。Discoveryは、長く構想されてきた汎アーカイブズを、TNAが単独で引き継いだプロジェクト

とも言えるのである。

2013年4月、新しいDiscoveryが本格始動した。その後TNAのデータベースは段階的にDiscoveryへの吸収が進み、2014年秋には、A2A及びARCHON Directoryがサービスを停止する⁵⁹。現在Discoveryは、国内外2,500機関が所蔵する歴史資料を一元的に検索できる、まさに汎アーカイブズを体現するものとなりつつある⁶⁰。

3. セクター・リーダーシップの時代へ

イギリスにおける、博物館と図書館事業についての両機関の協力関係を促進する民間の評議会の存在は1930年代にさかのぼるが、そこにアーカイブズが加わるのは、それら団体が2000年にMLA評議会へ統合された時からとなる⁶¹。評議会は各分野における事業の改善や発展に取り組み、政府に対し助言を行う独立機関として活動したが、設立の10年後にあたる2010年に廃止が表明され、2011年10月、正式に活動を終えて、その機能は博物館・図書館についてはイングランド・アート評議会（Arts Council on England）へ、文書館についてはTNAへと移された⁶²。

TNAが2003年の設立以降担ってきた役割を踏まえつつ、MLA評議会からの事業引き継ぎを機に、アーカイブズ・セクター全体を見渡す視野を持ち戦略を立てていくことになってからの連携事業として挙げられるのは、2012年に開催されたロンドン・オリンピックと文化オリンピアド（Cultural Olympiad）における記録収集プロジェクト、「The Record」と、2013年にTNAとARA（p. 56参照）が共同で行った「Explore Your Archives」プロジェクトであろう。本章ではこの2つを紹介してみたい。

3.1 The Recordプロジェクト

ロンドン五輪と文化オリンピアドという一大イベントに関するMLA評議会の計画構想は、2006年にMLA評議会とTNA、その他地域機関によって立ち上げられ、文化・メディア・スポーツ省に対し共同提出されたプロジェクトで、オリンピックのロンドン誘致にも大きく貢献したとされる⁶³。5

つの主要なプログラムが策定され⁶⁴、そのうち、アーカイブズ・セクターが主に関わったのが、「The Record」と、「The People's Record」⁶⁵の両プロジェクトであるが、本章では、TNAを中心に運営されたThe Recordプロジェクトを紹介する。

プロジェクトは、2012年オリンピック・ロンドン大会と文化オリンピックアドに関する、開催前、開催中、開催後の記録を特定・収集し、それらをTNAにおいて保存し、利用に供するというものである。特徴としては、大会開催の過程で作成された記録文書について、中央機関等で法令により確保しなければならない記録のみならず、地域等で開催されるオリンピック関連の活動の記録も収集するという、官民を問わない記録が対象となったことであろう。こうした記録の収集の目的は、将来的に行われるスポーツや文化イベントの効果的な運営のため、財政上または運営上等のリスクを軽減するため、組織運営の透明性と開示性を推し進めるため、また次世代において短期間で開催されるイベントに関わる人々の利益を保証するため等とされた⁶⁶。

プロジェクトにおけるTNAの役割は、①プロジェクトの全体的な展開、②タイムラインの提示、③活動の様々な段階において、テンプレートとなるツールやガイダンスの提供、④公的記録保管施設に対しては法令によった監督、助言、調整、及びTNAをはじめとする移管先施設の監査、⑤非公的施設については情報管理の内部運営には関わらないが、会合等を通じて進捗の調査やサポート、技術や経験を提供すること、とされた⁶⁷。

プロジェクトにおいて設定された関係者は6グループに分けられている。

1. 中心団体 (Cross-cutting Group、通称CCG)

TNAをはじめ、政府のオリンピック実行委員会、イギリス・オリンピック協会、ロンドン・オリンピック組織委員会(LODOG)、オリンピック運営当局から派遣されたメンバーで組織。TNAの活動をサポートするために設置され、収集対象となる記録文書を特定・収集しながら、各機関との調整や意思決定を行う。

2. アーカイブズ所蔵機関

TNA、大英図書館、ロンドン市アーカイブズ、BBC(英国放送協会)、英国オリンピック協会他、地方公文書館といった、ロンドン大会に関する収集を権限において管理・保存しなければならない機関。

3. 公文書所蔵機関

ロンドン開発庁、コミュニティ・地方自治省、運輸省、文化・メディア・スポーツ省、オリンピック運営当局、オリンピック実行委員会、ロンドン警視庁、TNAなど、公的機関としてロンドン大会に関わり、プロジェクトに参加することとなる組織。

4. 文化団体

TNAの他、ロンドン・オリンピック組織委員会、MLA評議会、イングランド・アート評議会、ロンドン市アーカイブズといった、文化オリンピックアドやその関連事業の運営・サポート、促進に関わる団体。

5. スポーツ団体

ロンドン・オリンピック組織委員会、英国オリンピック協会、スポーツイングランド、スポーツスコットランド、北アイルランド・スポーツ評議会、ウェールズ・スポーツ評議会、その他イギリスのスポーツ関連団体。

6. 地方機関

ロンドンの5つの特別区(グリニッジ、ハックニー、ニューハム、タワー・ハムレッツ、ウォルサム・フォレスト)、バッキンガム州議会、ウェイマス・アンド・ポートランド市議会(ロンドン・オリンピックと文化オリンピックアド関連のイベントを開催予定の地方機関)。

プロジェクトでは、早くから実施に係る数々の課題が議論された。例えば、権限の異なる公的機関と民間団体のそれぞれの記録文書、しかも電子文書を、どのようにTNAに取り込み、持続的に管理するのか。また、短期間に設立され目的を完遂し解散してしまう団体の記録を、いかにすみやかに特定し、評価選別した上で移管するのか。そもそもMLA評議会のプロジェクトとして始まりな



The Olympic Record のトップページ (TNA の web サイトより)。Contains public sector information licensed under the Open Government License v1.0)

がら、その途中で評議会自体が廃止されることが決定されている中、それは二重に困難な課題だったという⁶⁸。そのような環境の下、The Record プロジェクトは、変化する状況に応じて柔軟に対応していくことが必要とされたが、そのためのコミュニケーション手段自体もが、課題となった⁶⁹。

CCG とその他の 5 つの団体とは定期的に会合を設けることが当初は予定されていたが、スポーツ団体はオリンピックというイベントの開催に活動の焦点が置かれていたため、当初の相互交流はうまくいかなかったらしい。

一方で、地方機関と CCG との会合も招集されなかったが、これはそれまでに築かれていた TNA と各地方公文書館との連携ネットワークが代用されたため、必要がなかったことによる⁷⁰。

アーカイブズ所蔵機関との協同においては、web アーカイブへのアプローチや相互参照のための分類方法、記録の移管にあたっての合意等が進められ、また公文書所蔵機関とは、オリンピック

に関連する機関が合同で記録の選定にあたる運営グループが設営されるなどの成果を得ている⁷¹。

The Record プロジェクトについては、総括的な評価レポートが現時点で公表されていないため、オリンピック開催期間中及び期間後の詳細は今のところ不明である。しかし、昨年12月に発表された外部機関による TNA のセクター・リーダーシップ機能に関する評価レポート⁷² において、The Record が総括的な記録の作成の展望を有するとして英国オリンピック協会とオリンピック組織委員会、国際オリンピック委員会との合意に達しただけでなく、記録作成機関・団体が記録の管理・特定・評価選別・移管・利用について TNA から適切な助言を得るプロセスを確立したとされている⁷³。

このプロジェクトを通じて収集された記録は、TNA が所蔵する 1896 年以降の近代オリンピックに関する全ての電子記録と共に、「The Olympic Record」という web ページが作成され、アクセス可能となっている⁷⁴。なお、この web ページは発展途上であり、様々な機関で保有されているオリンピック記録の検索システムサイトとなるよう、現在開発が進められているとのことである⁷⁵。

3.2 Explore Your Archives プロジェクト

2013 年 11 月 16 日～22 日の 1 週間にわたり、アーカイブズ機関の社会的価値喚起のための全国キャンペーンとして行われたのが、「Explore Your Archives (アーカイブズを探検せよ)」である。プロジェクト自体は TNA のオリジナルではなく、2003 年に TNA と MLA 評議会の双方から資金援助を受けた NCA が、博物館や図書館に比べ認知度の低いとされるアーカイブズ・セクターの社会的関心を集めるための事業として立ち上げた、「アーカイブズ・アウェアネス・キャンペーン (Archive Awareness Campaign、以下 AAC)」がその原型である⁷⁶。

NCA が 2010 年にアーキビスト協会 (Society of Archivists)、地方自治体公文書館長協会 (ACALG) と合併して現在の ARA となってからも、このキャンペーンは毎年、TNA からの資金援助を受けて継

続していたが、一方でアーカイブズへの来館者は、全国的に減少の一途をたどっていた⁷⁷。そこで、TNAとARAが共同して、イギリス全土の全てのアーカイブズ(地方公文書館、大学文書館、企業アーカイブズ、専門機関等)を対象とし、「Explore Your Archives」と名付けた新たなプロジェクトが開催されることとなった。キャンペーンには最終的に220のアーカイブズ機関が参加。期間中、ワークショップや展示会、一般公開イベント等が、館内企画やオンラインで行われた。TNAの役割は主に、キャンペーン全体のスケジューリングと、各機関におけるイベント展開のためのバックアップである。

プロジェクトにおいてターゲットとなる年齢層は50～70歳代、次いで35～50歳代と設定された。また、民間の広告会社に共通で使用可能なロゴの作成を依頼し、キャンペーンに参加した団体すべてがこのロゴをポスターやホームページに使用することとした⁷⁸。さらに、キャンペーンツールキットとして、ポスター、ポップ・アップ・バナーやwebサイト用のリソースがweb上からダウンロードする形で配布された⁷⁹。NCAやARAが主催していた頃のAACプロジェクトは、中心チームで特定のテーマを定めてイベントを開催してきたが、TNAによるExplore Your Archivesではイベントのテーマは各機関にまかせられた。プロジェクトの全体の運営や助言は行うが、それぞれの活動は各地域・機関にまかせるといふ、A2Aの頃からの手法がここでも使われている。

キャンペーン用に立ち上げられたホームページでは、各地域の活動の様子がニュースやイベント告知の形で紹介されたほか、ツイッターやブログ等、ソーシャルメディアを駆使した広報が行われている(<http://www.exploreyourarchive.org/>)。

各地で開催されたイベントの一部を紹介してみよう。パークシャー公文書館は、パークシャーに所在する城館が人気ドラマ「ダウントン・アビー」のロケ地となったことから、ドラマの舞台となったビクトリア・エドワード朝時代をとりあげ、州に住んだ貴族の生活に関する記録の展示会を開催



Explore Your Archives で使用されているロゴ

した。ヴィクトリア・アルバート博物館では舞台裏ツアーと称し、近年収集されたヴィヴィアン・リーに関するアーカイブズやその他様々な著名人についてのコレクションを閲覧できるバックヤード・ツアーを開催。かつて鉱山開発で知られたコーンウォールの公文書館は、鉱脈を求めてアメリカに移住していった地域の鉱夫達のファミリー・ヒストリーを追う展示が作られた。また、TNAでも、館職員とTNA友の会⁸⁰が共同して、TNAの書庫や館の日常業務を紹介する一般公開イベントが開催されている⁸¹。

キャンペーンにおけるTNAの役割は一定程度評価され、地方機関にとっては地域におけるアーカイブズの啓発活動として非常に有効なイベントとして概ね受け止められているようである⁸²。プロジェクトは2014年11月に再び開催されることが決まっており、すでにツイッターやフェイスブックといったソーシャルメディアの使用に関する研修が、TNAにより開催されている⁸³。イギリス各地のアーカイブズ機関による普及活動が一堂に会するイベントとして、今後も注目されるプロジェクトである。

おわりに

以上、イギリス国立公文書館が主導した様々な連携事業を、時代の変遷とともに追ってきた。

MLA評議会の解散以降、アーカイブズ・セクターの発展においての指導的立場をこれまで以上に求められるようになってきているTNAであるが、その取組みに対する国内関係各機関の評価は高い。それは、MLA評議会とくればるかに包括的で、かつ他機関との「建設的な関係」の構築に努めているという点での評価であり、ウェールズ、スコット

ランド、北アイルランド地域からも、今後のTNAとの関係強化を望まれているようである⁸⁴。

イギリスは、アーカイブズ界においては、その理論や実践について、様々な分野で世界をリードしてきた国である。その国のトップレベル・アーカイブズ機関として、今後もTNAが行う連携事業について、注視していきたい。

¹ <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/information-management/archives-for-the-21st-century.pdf>

² 本稿において「アーカイブズ」と書く時は、公的機関、民間機関を含めたアーカイブズ機関全てを意味するが、各州や市町村に設置された公的記録を扱ういわゆるLocal authority archivesに限っては、「公文書館」とした。

³ <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/information-management/archives-for-the-21st-century-in-action.pdf>

⁴ <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/archives/archives21centuryrefreshed-final.pdf>

⁵ D.Sargent (1995), *The National Register of Archives: An International Perspective, Essays in Celebration of the Fiftieth Anniversary of the NRA, Historical Research Special Supplement No.13*

⁶ NRAのFAQより (<http://apps.nationalarchives.gov.uk/nra/help/nra/nrafaq.htm>)

⁷ ノーマン・ジェイムズ(森本祥子・訳)「イギリスにおける民間アーカイブズ：その保存へのとりくみ」(『アーカイブズ学研究』No. 19、2013年、日本アーカイブズ学会)

⁸ D.Sargent, 前掲、他にF. Ranger, 'NRA:1945-69', *Journal of Society of Archivist* 3:9など。

⁹ C.Kitching (2003), 'The Historical Manuscripts Commission: past achievements and future goals', *The Local Historian*, vol. 33:2

¹⁰ R.H.Ellis(1960), 'The historical manuscripts commission 1869-1969', *Journal of the Society of Archivists*, vol. 2:6

¹¹ F.Ranger、前掲。

¹² D.Sargent, 前掲。

¹³ D.Sargent, 前掲。

¹⁴ F.Ranger、前掲。

¹⁵ 前掲、F.Ranger 及びD.Sargentなど。

¹⁶ L.W.V.Kersen (1960), 'The National Register of Archives', *American Archivist*, 23:3

¹⁷ 前掲、F.Ranger及びD.Sargentなど。

¹⁸ C.Kitching、前掲。

¹⁹ F.Ranger、前掲。

²⁰ Annual Review 1998-1999, HMSO, 1999, Annual Review 1999-2000, HMSO, 2000

²¹ https://www.education.gov.uk/consultations/downloadableDocs/42_1.pdf

²² National Council on Archives, 'Archives On-line': <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20110909164408/http://nca.org.uk/materials/archivesonline.pdf>

²³ S. Ross with M.Economou and J. Anderson (1998), 'Funding Information and Communication Technology in the Heritage sector: Policy Recommendations to Heritage Lottery fund', <http://www.gla.ac.uk/schools/humanities/research/hatiresearch/projects/completedresearchprojects/heritagelotteryfund-fundingictstudy/fundinginformationandcommunicationstechnologyintheheritagesector/>

²⁴ <http://www.hlf.org.uk/Pages/Home.aspx>

²⁵ <http://www.jisc.ac.uk/>

²⁶ N.Kingsley(2003), 'The Electronic National Archival Network' in "Listening to the Past and Speaking to the Future", *Archives Task Force discussion Paper 3* <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20111013135435/http://research.mla.gov.uk/evidence/view-publication.php?pubid=14>

²⁷ Archives Online, 前掲。

²⁸ N.Kingsley, 前掲。

²⁹ Scottish Archive Network, <http://www.scan.org.uk/catalogue/>

³⁰ Archives Hub, <http://www.archiveshub.ac.uk/>

- 31 AIM25, <http://www.aim25.ac.uk/>
- 32 <http://www.casbah.ac.uk/links.stm>
- 33 美術館や博物館や地域の学習グループ等を含めたプロジェクトも実施されており、公文書館セクターのみの資料が搭載されているわけではない。
- 34 TNA website, 'About A2A', <http://www.nationalarchives.gov.uk/a2a/about.aspx>
- 35 TNA website, : <http://www.nationalarchives.gov.uk/archives-sector/contributing-to-our-resources.htm>
- 36 坂口貴弘「諸外国におけるアーカイブズ情報共有化の現状とその手法」(国文学研究資料館・編『アーカイブズ情報の共有化に向けて』所収、岩田書院、2010年)
- 37 Annual Review 1997-1998, HMSO, 1998
- 38 S.Flynn (2001), 'Access to Archives: the development of a strand', *Journal of Society of Archivists* 22:2
- 39 <http://collections.europarchive.org/tna/20090609172111/http://www.nationalarchives.gov.uk/partnerprojects/a2a/completed.htm>
- 40 C.Whittick(2010), 'Now we are sixty' in *East Sussex Record Office, Report of the County Archivist April 2009 March 2010*
- 41 A. Lees, E. Woolmore and A. Flinn(2004), 'Describing the archives of manchester: the Greater Manchester Past Finder Project', *Journal of Society of Archivist*, 25:1
- 42 資料群で目録を作成するイギリスでは、未目録化コレクションの問題が深刻である。C.Kitching(2002), 'Survey of Archive cataloguing problems (English and Wales)', Historical Manuscript Commission
- 43 A. Lees 他、前掲
- 44 <http://collections.europarchive.org/tna/20090609172111/http://www.nationalarchives.gov.uk/partnerprojects/a2a/planning.htm>等。
- 45 Linking Arms http://collections.euroarchive.org/tna/20090609172042/http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/exec_summary.pdf
- 46 N.Kingsley, 前掲。
- 47 Archives UK (aUK), <http://collections.euroarchive.org/tna/20090609172042/http://www.nationalarchives.gov.uk/partnerprojects/auk/default.htm>
- 48 N.Kingsley, 前掲。
- 49 Archives Hub Contributors' Forum, 2007年10月25日議事録。<http://archiveshub.ac.uk/contributorsforum/2005may.html>
- 50 C.Whittick、前掲、p. 60
- 51 Archives Hub, Contributors Forum, 2008年7月31日議事録。<http://archiveshub.ac.uk/contributorsforum/2008jul.html>
- 52 E.Bayne, 'Discovery: the story so far', The National Archives Blog、2012年11月8日投稿。<http://blog.nationalarchives.gov.uk/blog/discovery-the-story-so-far/>
- 53 統合される6つのデータベースは、NRAインデックス、Accessions to Repositories、Hospital Records Database、Manorial Documents Register、Access to Archives(A2A)、ARCHON Directory。
- 54 E.Bayne, 前掲。
- 55 Donald Philips, 'Design through research: The concepts behind discovery', The National Archives Blog、2012年8月16日投稿。<http://blog.nationalarchives.gov.uk/blog/design-through-research-the-concepts-behind-discovery/>
- 56 D.Philips、前掲。
- 57 E.Bayne、前掲。
- 58 V.Corker, 'Tagging our past', The National Archives Blog、2013年5月17日投稿。<http://blog.nationalarchives.gov.uk/blog/tagging-our-past/#more-9427>
- 59 TNAホームページ、<http://www.nationalarchives.gov.uk/news/834.htm>、<http://apps.nationalarchives.gov.uk/archon/>など。
- 60 <http://discovery.nationalarchives.gov.uk/>
- 61 正確には2000年にResource: the Council for Museums, Libraries and Archivesへ統合、2004年にMLA評議会となる。根元彰「序章 図書館、博物館、文書館—その共通基盤と差異」(石川哲也他編『つながる図書館・博物館・文書館 デジタル時代の知の基盤づくりへ』)所収、東京大学出版会、2011年)。
- 62 N.Kingsley (2012), 'Perspective and Priorities: The National Archives Vision for Sector Leadership', *Journal of the Society of Archivists*, vol.33:2
- 63 The National Archives, 'The Record: London 2012 and the Cultural Olympiad Delivery Strategy'
<http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/information-management/therecordarchivesdeliverystrategy.pdf>
- 64 Setting Pace, 概略についてはカンファレント・アウェアネスで紹介されている(<http://current.ndl.go.jp/ca1824>)。
- 65 Setting the Paceレポートで紹介されるプロジェクトがカンファレント・アウェアネスで紹介されている。その他、ウェスト・ヨークシャー・アーカイブズが同地域の博物館等と共同で行った”Sporting Heroes”は、ヨークシャーを拠点

とするクリケット、プロサッカーチーム等の選手や元選手、ファンを巻き込んだオーラルヒストリーを地域のアイデンティティ形成の文脈で収集した斬新なプロジェクトであるが、展示を行ったリーズ市博物館には5万人を超える拝観者が訪れたという(R.Tapp(2012), 'West Yorkshire's Sporting Heroes', *Journal of the Society of Archivists*, vol.33:1)。

⁶⁶ C. Williams(2012), 'On The Record: Towards a Documentation Strategy', *Journal of the Society of Archivists*, vol.33:1

⁶⁷ 'The Record: London 2012 and the Cultural Olympiad, Delivery Strategy v1.0', 前掲。

⁶⁸ C.Williams, 前掲。

⁶⁹ C.Williams, 前掲。

⁷⁰ C.Williams, 前掲。

⁷¹ C.Williams, 前掲。

⁷² K.Norgrove & S. Mirchandani(2013), 'Review of The National Archives' sector leadership function -Final Report', Cultural Consulting Network, available from: <http://www.nationalarchives.gov.uk/archives-sector/leadership-review.htm>

⁷³ K.Norgrove & S. Mirchandani, 前掲。

⁷⁴ <http://www.nationalarchives.gov.uk/olympics/>

⁷⁵ K.Norgrove & S. Mirchandani, 前掲。

⁷⁶ M. Pallascio (2014), Explore Your Archive Evaluation Report, <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/archives/explore-your-archive-evaluation-report.pdf>

⁷⁷ M.Pallascio, 前掲。これによると、成人人口における文書館来館者は5.9%から3.9%に落ちたとあるが、何年度を比較した結果なのかは不明。

⁷⁸ Explore Your Archivesのトップページ : <http://exploreyourarchive.org/>

⁷⁹ <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/archives/explore-your-archive-toolkit.pdf>

⁸⁰ Friends of The National Archives, <http://www.nationalarchives.gov.uk/get-involved/friends.htm>

⁸¹ M.Pallascio, 前掲。

⁸² K.Norgrove & S. Mirchandani, 前掲。

⁸³ <http://www.archives.org.uk/events/events/training/>

⁸⁴ K.Norgrove & S. Mirchandani, 前掲。

(各ホームページへの最終アクセスは、2014年9月5日である。)